

1 事業(施設)名		TEPRO Supporter Bank 事業			
1 事業(施設)名		【本事業に含まれる都からの補助金等】 令和6年度公益財団法人東京都教育支援機構運営費補助金			
2 事業(施設)概要		<p>学校のニーズに合致した多様な外部・専門人材を安定的に確保し、教職員の負担を軽減するため、TEPRO Supporter Bank システムにより学校支援者の登録を行い、その人材情報を学校へ提供。</p> <p>また、学校に外部人材の活用を働きかけ、学校からの求人情報をバンク上で公表し、人材紹介とマッチングを行う。</p>			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	46,743	-394			
経常収益	9,151,449	196,498			
うち 都からの委託料	6,386,847	0			
うち 都からの補助金等	652,488	196,498			
経常費用	9,104,705	196,892			
事業費	9,019,994	196,892			
うち人件費	1,078,480	86,157			
管理費	84,711	0			
うち人件費	34,955	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	47,308	0			
当期一般正味財産増減額	46,743	-394			
当期指定正味財産増減額	39,098	1,284			
資産(期首残高)	6,119,523				
当期増加額	685,110				
うち 都からの補助金等	652,488				
当期減少額	571,674				
資産(期末残高)	6,232,959				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) 【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和6年度TEPRO Supporter Bank事業運営に伴う公認スポーツ指導者を対象とした人材バンク登録の広報等業務委託	公益財団法人東京都体育協会	1,037,575
2	特定	委託	令和6年度TEPRO Supporter Bankシステム運用保守業務委託	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	54,153,000
3	特定	委託	職業安定法施行規則の改正に伴うTEPRO Supporter Bankシステム改修業務委託	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	10,615,000
4	特定	委託	令和6年度TEPRO Supporter Bankシステム改修業務委託	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	28,072,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和6年度TEPRO Supporter Bankシステム運用保守業務委託	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	54,153,000
特命理由				
<p>本システムは、令和元年9月1日付けでみずほ情報総研株式会社(現「みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社」。以下「上記事業者」という。)と契約締結し、システム設計及び開発を実施したものである。また、本システムの安定的な稼働を目的として運用保守業務を行うとともに、本システムの一層の利用促進を図ることを目的としてシステム改修業務を行ってきたところである。</p> <p>○本システムは、最大10,000名の求職者情報及び2,218名の学校等担当者情報を保有する見込みであり、機密性の高い個人情報を扱っていることから、適切なデータ管理と万全の情報セキュリティ対策が求められる。上記事業者の運用保守体制として、24時間365日のシステム監視を行っているとともに、適切なバックアップの取得や常に最新のウイルス対策ファイルの適用を行い、正常にシステムが稼働できるよう整備されている。また、情報セキュリティ国際規格ISO/IEC 27001を取得しており、これまでも情報漏洩事故等を発生しておらず、安定的なシステム運用を行うことができています。</p> <p>○本業務には、本システムに係る問合せ対応や障害対応、軽微な改善等に伴う改修作業等が含まれることから、迅速かつ有効な対応を行うことが必要である。上記事業者は、稼働当初から本システムの運用保守業務に携わっているが、機構職員からの問合せ対応に加え、障害発生時の対応や改修作業についても迅速かつ効果的に遂行しており、履行状況は良好である。</p> <p>また、本システムを安定的に稼働させるためには、システムの仕様及び構造、情報セキュリティ、稼働環境等を詳細に把握していることが不可欠である。上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から設計・開発に携わるとともに、一貫して運用保守業務やシステム改修業務に携わっており、システムの仕様及び構造上の特性や情報セキュリティ、稼働状況等を熟知している。</p> <p>以上より、本業務を効率的かつ効果的に遂行できる唯一の業者である上記事業者を特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	職業安定法施行規則の改正に伴うTEPRO Supporter Bank システム改修業務委託	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	10,615,000
特命理由				
<p>本システムは、指名制競争入札による業者決定後、令和元年9月1日付けでみずほ情報総研株式会社(現「みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社」。以下「上記事業者」という。)と契約締結し、システムの設計及び開発を行ったものである。</p> <p>本業務は、当初設計・開発した機能の一部をカスタマイズするものであるため、運用に影響なく期限内に確実な改修作業を行うためには、本システムの仕様及び構造に精通している必要がある。上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から設計・開発に携わっており、本システム全体の仕様及び構造、改修経過を熟知している。また、上記事業者は「令和5年度TEPRO Supporter Bank システム改修業務委託」において、要件定義及び設計工程を実施しており、次工程への着手を円滑に進めることができる。</p> <p>また、本業務は上記事業者と締結している本システムの運用保守業務委託契約と一体的に行う必要があり、上記事業者以外の業者に本業務を委託した場合、不具合が生じた際に迅速に的確な対応を行うことができず、本システムの安定運用が阻害され業務に著しい支障が生じる。</p> <p>さらに、不具合が生じた際の責任の所在が不明確となる等の不都合が生じることから、上記事業者が本業務を遂行する必要がある。</p> <p>さらに、本システムでは個人情報を扱っているが、システム開発・運用保守業務を行っている上記事業者は、開発時から情報の適正な管理が徹底されているとともに、運用保守での実績も良好な状態が継続されており、情報管理の観点からも信頼性が高いと言える。</p> <p>以上より、本業務を履行できる唯一の業者である上記事業者を特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	令和6年度TEPRO Supporter Bank システム改修業務委託	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	28,072,000
特命理由				
<p>本システムは、指名制競争入札による業者決定後、令和元年9月1日付けでみずほ情報総研株式会社(現「みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社」。以下「上記事業者」という。)と契約締結し、システムの設計及び開発を行ったものである。</p> <p>本業務は、当初設計・開発した機能の一部をカスタマイズするものであるため、運用に影響なく期限内に確実な改修作業を行うためには、本システムの仕様及び構造に精通している必要がある。上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から設計・開発に携わっており、本システム全体の仕様及び構造、改修経過を熟知している。</p> <p>また、本業務は上記事業者と締結している本システムの運用保守業務委託契約と一体的に行う必要があり、上記事業者以外の業者に本業務を委託した場合、不具合が生じた際に迅速に的確な対応を行うことができず、本システムの安定運用が阻害され業務に著しい支障が生じる。</p> <p>さらに、不具合が生じた際の責任の所在が不明確となる等の不都合が生じることから、上記事業者が本業務を遂行する必要がある。</p> <p>さらに、本システムでは個人情報を扱っているが、システム開発・運用保守業務を行っている上記事業者は、開発時から情報の適正な管理が徹底されているとともに、運用保守での実績も良好な状態が継続されており、情報管理の観点からも信頼性が高いと言える。</p> <p>以上より、本業務を履行できる唯一の業者である上記事業者を特命する。</p>				

1 事業(施設)名		TEPRO学校法律相談デスク事業			
2 事業(施設)概要		【本事業に含まれる都からの補助金等】 令和6年度公益財団法人東京都教育支援機構運営費補助金			
3 収支状況(単位:千円)		都立学校を対象に、学校で生じる日常的な懸案事項について、発生初期の段階から気軽に相談でき、法律的知見・教育的知見に基づく助言を速やかに受けられる相談窓口を開設。弁護士が専門的知見に基づき助言を行えるよう体制を整備し、都立学校からの相談に適切・迅速に対応を行う。			
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	46,743	-380			
経常収益	9,151,449	42,577			
うち 都からの委託料	6,386,847	0			
うち 都からの補助金等	652,488	42,577			
経常費用	9,104,705	42,958			
事業費	9,019,994	42,958			
うち人件費	1,078,480	32,035			
管理費	84,711	0			
うち人件費	34,955	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	47,308	0			
当期一般正味財産増減額	46,743	-380			
当期指定正味財産増減額	39,098	0			
資産(期首残高)	6,119,523				
当期増加額	685,110				
うち 都からの補助金等	652,488				
当期減少額	571,674				
資産(期末残高)	6,232,959				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					

1 事業(施設)名		国際コンシェルジュ事業			
2 事業(施設)概要		東京都教育委員会から都内公立学校を対象とした国際交流促進事業を受託し、交流先となりうる海外の学校情報の提供や相談対応、先生方との外国語による交渉等のマッチング等、きめ細かいワンストップサービスを実施することにより、各学校の特色を生かす国際交流活動を支援する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	46,743	-1,260			
経常収益	9,151,449	163,460			
うち 都からの委託料	6,386,847	163,460			
うち 都からの補助金等	652,488	0			
経常費用	9,104,705	164,720			
事業費	9,019,994	164,720			
うち人件費	1,078,480	29,209			
管理費	84,711	0			
うち人件費	34,955	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	47,308	0			
当期一般正味財産増減額	46,743	-1,260			
当期指定正味財産増減額	39,098	0			
資産(期首残高)	6,119,523				
当期増加額	685,110				
うち 都からの補助金等	652,488				
当期減少額	571,674				
資産(期末残高)	6,232,959				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和6年度東京都国際交流コンシェルジュ業務委託	近畿日本ツーリスト株式会社	89,760,000
2	特定	委託	令和6年度海外高校生東京体験スクール(冬季)に係る業務委託	近畿日本ツーリスト株式会社	39,415,200
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和6年度東京都国際交流コンシェルジュ業務委託	近畿日本ツーリスト株式会社	89,760,000

特命理由

本事業は、都内公立学校における国際交流について、学校間の交流活動のマッチング支援や相談対応、実施支援等を通して、「自校らしい国際交流」を選べる、創れる機会を提供し、都内公立学校全校で国際交流を恒常化させていく必要がある。このため、専門的なコンサルタント機関を活用することとし、適切な委託業者を選定するため、5学一教第219号に基づき、プロポーザル(企画提案型競争)を実施したところである。
本プロポーザルを経て、5学一教第247号により受託候補者が決定されたことから、上記事業者を契約の相手方に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和6年度海外高校生東京体験スクール(冬季)に係る業務委託	近畿日本ツーリスト株式会社	39,415,200

特命理由

本委託業務は、世界各国・地域からの留学生を受け入れる「東京体験スクール」の全体統括を始め、事業実施に関する交渉、調整等を包括的に委託することで、各業務で重複する交渉の一本化や、事業間の連携強化等を通じて業務を効率的かつ円滑に実施するとともに、今後の都内公立校の国際交流の活性化を図るものである。以下の理由により、本件について近畿日本ツーリスト株式会社(以下「同社」という。)を特命する。

(1) 同社は、国内・海外旅行、訪日外国人向けの企画・販売、運営事業及び、一般団体、教育旅行やイベント・コンベンション等の企画・販売・運営事業、個人旅行の商品企画、店頭販売などを手掛ける旅行代理店である。
本件は世界各国・地域からの留学生を受け入れる事業であり、同社の事業内容は本委託業務に合致している。また、都教委において平成28年度から令和元年度の本事業を継続して受託し、機構においても令和4年度から令和6年度7月の本事業を継続して受託し、いずれも円滑に運営してきた実績を有する(令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症による影響により本事業は中止)。
このため、本事業に関するノウハウを有しており、速やかな業務の遂行及び緊急時における適切な処理を行うことが可能である。

(2) 本委託業務においては、都教委が国際交流協定を結んでいる国、地域の行政機関との交渉、調整が必要となるが、同社は都教委及び東京学校支援機構の「国際交流コンシェルジュ」業務を平成30年度から継続して受託する中で、国際交流協定締結先との連携を深めており、本件においても、各締結先との直接交渉が可能である。

(3) 本件については、事業終了後も、参加した留学生と受入校の間で国際交流を継続していくことを目指しているが、令和6年度の「国際交流コンシェルジュ」業務を受託している同社であれば、留学生及び受入校を事業前後も切れ目なく支援することが可能である。

(4) 本委託業務の履行に際しては、都内の受入学校(約8校)に対する各学校の実情や特色にあった助言・支援の提供、海外教育機関との連絡調整等が必要となるが、同社は日常的に教育旅行関連業務を行っており、学校との信頼関係の構築や円滑なコミュニケーションの確保が可能である。

(5) 本委託業務を実施するためには、学校現場の実情を踏まえた最適な提案を企画する必要があるが、同社は主力商品として国内外のツアー旅行を販売しているほか、コロナ禍における国際交流や海外研修に関する複数の事例に取り組んだ実績があり、こうした取組の実施に必要な支援体制も構築可能である。

(6) 本委託業務に対応するためには、都内公立学校の現状や、教育現場の風土、新型コロナウイルス感染症の学校への影響など、教育現場に関する正確な情報、専門的かつ実践的な知識、ノウハウが必要である。同社では、日頃から委託者と情報共有して最新の教育施策の方向性を把握し、教育旅行に長年携わった経験を持つ学校現場に精通した人材、海外の企業・団体等との交渉を経験した人材の双方を雇用して、上記事業目的を確実に実施するために必要な体制を整備している。

以上により、令和6年度海外高校生東京体験スクール(冬季)に係る業務を包括的に委託することができる唯一の事業者として近畿日本ツーリスト株式会社を特命する。

		都立中学校等部活動の地域連携促進支援事業			
1 事業(施設)名	【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和6年度「都立中学校等の部活動における地域連携・地域移行促進事業」業務委託				
2 事業(施設)概要	学校部活動の地域連携・地域移行に向け、都立中学校等の地域クラブ活動を実施し、東京都の地域クラブ活動としての在り方を検証する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	46,743	-3,566			
経常収益	9,151,449	241,310			
うち 都からの委託料	6,386,847	241,310			
うち 都からの補助金等	652,488	0			
経常費用	9,104,705	244,876			
事業費	9,019,994	244,876			
うち人件費	1,078,480	109,976			
管理費	84,711	0			
うち人件費	34,955	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	47,308	0			
当期一般正味財産増減額	46,743	-3,566			
当期指定正味財産増減額	39,098	0			
資産(期首残高)	6,119,523				
当期増加額	685,110				
うち 都からの補助金等	652,488				
当期減少額	571,674				
資産(期末残高)	6,232,959				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					

1 事業(施設)名		産休・育業代替教員等確保支援事業			
2 事業(施設)概要		【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和6年度産休・育業代替教員等の確保支援業務委託			
3 収支状況(単位:千円)		東京都教育委員会から東京都公立学校を対象とした産休育業代替教員等の確保支援業務を受託し、東京都公立学校において臨時的任用教員及び時間講師の候補者を学校に代わって探すことで、学校管理職の業務負担を軽減することを目的とする。			
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	46,743	432			
経常収益	9,151,449	53,676			
うち 都からの委託料	6,386,847	53,676			
うち 都からの補助金等	652,488	0			
経常費用	9,104,705	53,244			
事業費	9,019,994	53,244			
うち人件費	1,078,480	41,940			
管理費	84,711	0			
うち人件費	34,955	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	47,308	0			
当期一般正味財産増減額	46,743	432			
当期指定正味財産増減額	39,098	0			
資産(期首残高)	6,119,523				
当期増加額	685,110				
うち 都からの補助金等	652,488				
当期減少額	571,674				
資産(期末残高)	6,232,959				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					

1 事業(施設)名		都立学校日本語指導支援事業			
		【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和6年度多文化共生スクールサポートセンター運営業務委託			
2 事業(施設)概要		東京都教育委員会から日本語指導が必要な児童・生徒が在籍する都立学校からの相談・支援依頼に対応する多文化共生スクールサポートセンターの運営業務を受託。 日本語指導が必要な児童・生徒への指導に係る相談対応や支援を実施する外部人材候補者の紹介等を一括して実施することで、日本語指導が必要な児童・生徒の日本語の効果的な習得や円滑な学校生活の実現を支援する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	46,743	139			
経常収益	9,151,449	35,353			
うち 都からの委託料	6,386,847	35,353			
うち 都からの補助金等	652,488	0			
経常費用	9,104,705	35,214			
事業費	9,019,994	35,214			
うち人件費	1,078,480	27,102			
管理費	84,711	0			
うち人件費	34,955	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	47,308	0			
当期一般正味財産増減額	46,743	139			
当期指定正味財産増減額	39,098	0			
資産(期首残高)	6,119,523				
当期増加額	685,110				
うち 都からの補助金等	652,488				
当期減少額	571,674				
資産(期末残高)	6,232,959				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					

令和6年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名		都立学校施設維持管理事業		備考	
2 事業(施設)概要		都立学校の小口・緊急修繕工事、改修工事及び造改修計画案策定業務等を、包括的に対応することで、施設の安全性の確保やバリアフリー化等の教育環境整備を迅速かつ計画的に対応を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	46,743	35,593			
経常収益	9,151,449	4,238,805			
うち 都からの委託料	6,386,847	4,238,805			
うち 都からの補助金等	652,488	0			
経常費用	9,104,705	4,203,212			
事業費	9,019,994	4,203,212			
うち人件費	1,078,480	119,148			
管理費	84,711	0			
うち管理費	34,955	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	47,308	0			
当期一般正味財産増減額	46,743	35,593			
当期指定正味財産増減額	39,098	0			
資産(期首残高)	6,119,523				
当期増加額	685,110				
うち 都からの補助金等	652,488				
当期減少額	571,674				
資産(期末残高)	6,232,959				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	宮繕積算システムの借入れ	一般財団法人建築コスト管理システム研究所	836,000
2	特定	委託	令和6年度都立学校施設維持管理システム運用支援業務委託	富士通Japan株式会社	104,367,670
3	特定	委託	令和6年度都立学校施設維持管理システム改修業務委託	富士通Japan株式会社	21,153,000
4	特定	委託	都立桜町高等学校(機構6)ユニット型空調機分解整備	三菱重工冷熱(株)	45,617,000
5	特定	委託	都立雪谷高等学校(機構6)冷温水発生機分解整備	川重冷熱工業(株)東日本支社	32,385,100
6	競争	委託	都立小石川中等教育学校ほか1校(機構6)体育館床その他改修工事実施設計	コスモプラン(株)	3,190,000
7	特定	委託	都立川高等学校ほか2校(機構6)体育館バスケットゴールその他改修工事監理業務	(株)匠エンジニアリング	2,684,000
8	競争	委託	都立深沢高等学校(機構6)テニスコートその他改修工事実施設計	(株)パーク計画設計事務所	3,399,000
9	特定	委託	都立成瀬高等学校(機構6)体育館バスケットゴールその他改修工事監理業務	(株)匠エンジニアリング	902,000
10	特定	委託	都立雪谷高等学校(機構6)体育館外部改修工事監理業務	(合)伊豆本建築設計	2,332,000
11	特定	委託	都立松原高等学校(機構6)プール改修工事監理業務	(合)伊豆本建築設計	2,350,700
12	競争	委託	都立足立西高等学校ほか2校(機構6)プールの過設備改修その他工事実施設計	(株)祥設計	2,872,941
13	競争	委託	都立上野高等学校ほか2校(機構6)プールの過設備改修その他工事実施設計	(株)祥設計	3,740,000
14	競争	委託	都立八潮高等学校ほか2校(機構6)プールの過設備改修その他工事実施設計	(株)祥設計	4,455,000
15	特定	委託	都立小松川高等学校(機構6)プール改修工事監理業務	(株)SHIN建築事務所	2,634,500
16	競争	委託	都立田無高等学校(機構6)防球網その他改修工事実施設計	(株)緑政計画研究所	6,633,000
17	特定	委託	都立杉並工科高等学校ほか1校(機構6)プールの過設備その他改修工事監理業務	(株)崎陽設計	3,544,200
18	特定	委託	都立葛西工科高等学校(機構6)空調設備改修工事監理業務	(株)崎陽設計	2,002,000
19	競争	委託	都立墨田工科高等学校(機構6)体育館床その他改修工事	(株)オリゲン	64,847,200
20	競争	委託	都立成瀬高等学校(機構6)体育館バスケットゴールその他改修工事	(有)S・U・C	18,084,000
21	競争	委託	都立大泉高等学校(機構6)体育館照明改修工事	(株)イーテック	12,857,790
22	競争	委託	都立雪谷高等学校(機構6)体育館外部改修工事	(株)達磨	63,906,700
23	競争	委託	都立清瀬高等学校(機構6)自動火災報知設備等改修工事	アーガス工業(株)	28,499,339
24	競争	委託	都立葛西南高等学校(機構6)自動火災報知設備等改修工事	(株)OCEAN SYSTEM TEC	14,797,200
25	競争	委託	都立八王子拓真高等学校(機構6)体育館バスケットゴールその他改修工事	(有)S・U・C	18,170,900
26	競争	委託	都立松原高等学校(機構6)プール改修工事	(株)セブン・ブルーフ	23,673,100
27	競争	委託	都立雪谷高等学校(機構6)プールの過設備改修工事	(株)第一造園	35,945,800
28	競争	委託	都立葛西工科高等学校(機構6)空調設備改修工事	大高設備工事(株)	31,949,500
29	競争	委託	都立小松川高等学校(機構6)プール改修工事	(有)S・U・C	25,835,535

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	都立桜町高等学校(機構6)ユニット型空調機分解整備	三菱重工冷熱株式会社	45,617,000
特命理由				
<p>①本整備では、エアハンドリングユニット形空調機の機能に関わる主要部分を分解整備することが主要な整備であることから、それに当たっては製造会社固有の技術と高度な知識が要求される。</p> <p>②また、学校の運営上、指定された期間に作業を行う必要があり、短期間で当該機の性能を回復するためには、過去の保守の経緯、発生した不具合等の当該機特有の傾向を踏まえた上での作業が求められる。</p> <p>③上記業者は、当該機器を製造・設置以来、継続的に修理・整備を実施しており、機器の修理履歴、運転及び機器各部の状態を十分に把握しており、正確かつ敏速な整備作業を行うことができる。</p> <p>以上のことから上記業者に特命する。</p>				
5	委託	都立雪谷高等学校(機構6)冷温水発生機分解整備	川重冷熱工業株式会社 東日本支社	32,385,100
特命理由				
<p>①本整備では、冷温水発生機の機能に関わる主要部分を分解整備することが主要な工事であることから、それに当たっては製造会社固有の技術と高度な知識が要求される。</p> <p>②また、学校の運営上、指定された期間に作業を行う必要があり、短期間で当該機の性能を回復するためには、過去の保守の経緯、発生した不具合等の当該機特有の傾向を踏まえた上での作業が求められる。</p> <p>③上記業者は、当該機器を製造・設置以来、継続的に修理・整備を実施しており、機器の修理履歴、運転及び機器各部の状態を十分に把握しており、正確かつ敏速な整備作業を行うことができる。</p> <p>以上のことから上記業者に特命する。</p>				
7	委託	都立立川高等学校ほか2校(機構6)体育館バスケットゴール その他改修工事監理業務	株式会社匠エンジニアリング	2,684,000
特命理由				
<p>(1)工事の適正な履行を確保し、設計意図に合致せしめるためには、監理業務の執行者は、業務の性質上設計内容に精通し、あわせて全体の計画を理解していることが不可欠の要件である。</p> <p>(2)前記業者は、さきに本工事の設計を完了しており、設計内容にも精通するとともに、本工事の全体計画も十分理解している。</p> <p>(3)さらに、この業務の遂行のためには、高度の専門的知識と経験を必要とするが、前記の業者は社会的信用もあり、豊富な専門的知識と経験を有している。</p> <p>以上のことから上記業者に特命する。</p>				
15	委託	都立小松川高等学校(機構6)プール改修工事監理業務	(株)SHIN建築事務所	2,634,500
特命理由				
<p>(1)工事の適正な履行を確保し、設計意図に合致せしめるためには、監理業務の執行者は、業務の性質上設計内容に精通し、あわせて全体の計画を理解していることが不可欠の要件である。</p> <p>(2)前記業者は、さきに本工事の設計を完了しており、設計内容にも精通するとともに、本工事の全体計画も十分理解している。</p> <p>(3)さらに、この業務の遂行のためには、高度の専門的知識と経験を必要とするが、前記の業者は社会的信用もあり、豊富な専門的知識と経験を有している。</p> <p>以上のことから上記業者に特命する。</p>				
17	委託	都立杉並工科高等学校ほか1校(機構6)プールの過設備 その他改修工事監理業務	株式会社崎陽設計	3,544,200
特命理由				
<p>(1)工事の適正な履行を確保し、設計意図に合致せしめるためには、監理業務の執行者は、業務の性質上設計内容に精通し、あわせて全体の計画を理解していることが不可欠の要件である。</p> <p>(2)前記業者は、さきに本工事の設計を完了しており、設計内容にも精通するとともに本工事の全体計画も十分理解している。</p> <p>(3)さらに、この業務の遂行のためには、高度の専門的知識と経験を必要とするが、前記業者は社会的信用もあり、豊富な専門的知識と経験を有している。</p> <p>以上のことから上記業者に特命する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
42	委託	都立立川学園(機構6)冷温水発生機分解整備	パナソニック産機システムズ株式会社	7,469,000
特命理由				
<p>①本整備では、冷温水発生機の機能に関わる主要部分を分解整備することが主要な整備であることから、それに当たっては製造会社固有の技術と高度な知識が要求される。</p> <p>②また、学校の運営上、指定された期間に作業を行う必要があり、短期間で当該機の性能を回復するためには、過去の保守の経緯、発生した不具合等の当該機特有の傾向を踏まえた上での作業が求められる。</p> <p>③上記業者は、当該機器を製造・設置以来、継続的に修理・整備を実施しており、機器の修理履歴、運転及び機器各部の状態を十分に把握しており、正確かつ敏速な整備作業を行うことができる。</p> <p>以上のことから上記業者に特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
43	委託	都立江東特別支援学校(機構6)プール改修工事監理業務	株式会社幸設計	2,585,000
特命理由				
<p>(1) 工事の適正な履行を確保し、設計意図に合致せしめるためには、管理業務の執行者は、業務の性質上設計内容に精通し、あわせて全体の計画を理解していることが不可欠の要件である。</p> <p>(2) 前記業者は、さきに本工事の設計を完了しており、設計内容にも精通するとともに本工事の全体計画も十分理解している。</p> <p>(3) さらに、この業務の遂行のためには、高度の専門的知識と経験を必要とするが、前期業者は社会的信用もあり、豊富な専門的知識と経験を有している。</p> <p>以上のことから上記業者に特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
49	委託	令和6年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約	昭島ガス(株)外157者	2,983,646,831
特命理由				
<p>本件対象の業者は、いずれも当機構が定める積算要領及び積算単価等に基づき修繕工事等を行うことに同意の上、工事店契約を希望している。また、登録工事店として以下の資格要件を満たしており、都立学校等小口・緊急修繕工事の受注者として迅速かつ的確に工事を行うことが出来ると認められる。</p> <p>以上のことから上記業者に特命する。</p> <p>【資格要件】 (以下の「資格要件」のうち、継続登録の要件は、イ及びオ～コ、新規登録の要件は、ア、イ、ウまたはエ、オ～コを満たすこと) ア 本支店等が東京都内に所在していること。 イ 都立学校等の修繕工事等に関して、平日の午前9時から午後6時までの間、機構と連絡体制が確保されていること。また、時間外や土日祝日も、可能な範囲で連絡体制が確保されていること。 ウ 平成15年度以降に、都立学校等における修繕工事や物品修理等の契約実績を1件以上有していること。なお、合併、分割、事業譲渡等により名称・形態等の変更があった会社等法人において、従前の法人との権利関係等の承継が確認できる場合は、従前の法人における平成15年度以降の契約・修繕等実績も含めることができるものとする。 エ 平成26年度以降に、都立学校等での修繕工事について東京都等(東京都学校経営支援センター、教育庁、財務局等)と契約をした実績又は契約をした事業者の協力会社として、当該事業者の下で都立学校等での修繕施工に携わった実績を1件以上有していること。 オ 施工責任者を選任し、その者が工事の監督等を行うことができること。 カ 石綿含有建材の対応や、産業廃棄物の処理(一次保存を含む)を法令順守し適正に行えること。 キ 監督官庁の業務停止命令期間中や、機構の指名停止措置期間中でないこと。 ク 機構が指定する仕様又は東京都教育委員会が指定する仕様により工事を行えること。 ケ 「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、個人情報保護の措置を講じることができること。 コ 東京都暴力団等排除条例における排除措置対象者でないこと。</p>				

令和6年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
1	昭島ガス(株)	370,590
2	(株)晃盛隼電工	8,946,190
3	(株)アクアプロダクト アクア事業本部	5,794,250
4	(株)東工業	16,826,920
5	荒木建設工業(株)	1,848,110
6	(有)飯沼電機	45,049,290
7	石井電気通信(株)	2,373,030
8	市橋建設(株)	100,478,180
9	井上硝子(株)	319,220
10	(株)イワヲ建設	20,474,520
11	宇田川電機(株)	12,267,530
12	(株)エーオーテック	783,860
13	榎本工業(株)	8,577,140
14	(株)荏原製作所 東京支社	2,998,600
15	青梅ガス(株)	491,480
16	オーヤラックスクリーンサービス(株)	1,375,660
17	桶川工業(株)	6,114,790
18	(株)表養樹園	757,240
19	葛西建設(株)	9,556,470
20	(有)兼平	3,903,240
21	(有)上岡電機商会	711,700
22	(株)カメヤ堀越	16,197,830
23	川本サービス(株)首都圏支店	150,150
24	クニ化学防水(株)	14,838,670
25	クマリフト(株)東京営業所	69,960
26	倉工業(株)	14,661,680
27	(株)クリスタルジャパン	34,672,330
28	久留米設備工業(株)	3,650,680
29	グローリー防水工業(株)	1,736,790
30	光栄電機(株)	81,070
31	巧匠建設(株)	1,216,710
32	光清化成建設(株)	1,356,960
33	興和エアコン(株)	4,840,880
34	(株)コーワコーポレーション	276,980
35	国際通信工業(株)	50,270
36	(有)黒成電設	3,175,040
37	後藤工業(株)	1,373,570
38	小松電気工事(株)	23,540
39	(有)小宮防災工業所	19,371,000
40	(株)サウンドシステム	4,096,840
41	(株)坂内建設	43,060,160
42	栄建設(株)町田支店	7,951,790
43	桜ヶ丘造園(株)	2,247,410
44	産栄空調(株)	51,471,090
45	三機商工(株)	5,998,410
46	三光産業(株)	17,218,410
47	(株)三進ろ過工業 東京営業所	10,379,050
48	(有)三友水道工業所	4,652,450
49	三和シャッター工業(株)首都圏メンテナンス第三支店	1,839,310
50	(株)JVCケンウッド・公共産業システム	748,660
51	(株)ジェイ・ブルーフ	23,371,700
52	(有)システムエンジニアリング	21,574,410
53	(有)視聴覚システム	5,833,740
54	(株)シトン	32,304,030
55	篠木工務店(株)	14,236,090
56	清水管工(株)	28,967,620
57	(株)潤工業	15,922,830

令和6年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
58	生涯スポーツ建設(株)東京支店	3,798,630
59	上下水道促進工業(株)	82,884,230
60	(株)昌電舎	9,874,810
61	消防サービス(株)	5,771,480
62	城山産業(株)	813,560
63	(有)新和電機	12,934,900
64	(株)末広電設	20,180,270
65	(株)スカイベント	1,581,030
66	すずのき設備工業(株)	173,572,190
67	スポーツマテリアル(株)	34,247,620
68	清起工業(株)	14,026,760
69	セイコースポーツ工業(株)	23,239,590
70	(株)セイショウ	15,376,460
71	(有)千進ホームサービス	704,880
72	(株)総合建設ケーター工房	12,584,440
73	総合造園(株)	61,160
74	(株)相輪	6,295,960
75	第一建設(株)	5,122,590
76	(株)ダイキンアプライドシステムズ	88,170,566
77	大光電気工業(株)	3,766,950
78	(株)大進緑建	22,564,960
79	(株)番生	4,365,460
80	高千穂防災工業(株)	39,318,730
81	(株)高橋運動具店	6,099,720
82	高橋設備工業(株)	29,281,010
83	竹内硝子店	955,900
84	多摩スポーツ施設(株)	1,868,790
85	多摩電設工業(株)	59,694,360
86	(有)タミヨ窓建	6,473,720
87	千歳建設(株)	295,680
88	(株)千代田防災	41,502,010
89	テラルテクノサービス(株)東京本社	402,820
90	テレインフォネット(株)	133,760
91	(株)電虎社	28,373,620
92	東京ガス(株)	49,938,405
93	東京ガスネットワーク(株)	1,489,620
94	東京住宅サービス(株)板橋営業所	57,372,040
95	東京電気土木(株)	3,430,570
96	東京電工(株)	167,090
97	(株)東京緑化	81,262,940
98	東テク(株)	363,000
99	東葉産業(株)	941,820
100	トースイ(株)	26,505,490
101	(株)トドクレスト	47,126,860
102	(株)ナガサワ	23,103,300
103	長島電気(株)	22,476,300
104	(株)ナカムラ工業	100,639,000
105	ナブコシステム(株)	3,397,570
106	(株)ナベカン	412,390
107	ナンコー電機(株)	29,700
108	(有)ニコウ技研	43,168,950
109	西川電気工事(株)	56,983,740
110	(株)日汽	83,586,800
111	(株)日建企業	21,588,820
112	(株)日光電機	1,766,710
113	日産温調(株)	28,156,920
114	日昇工業(株)	169,654,100

令和6年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約		
No.	契約相手方	契約金額(円)※
115	(株)ニッテレ	2,578,950
116	日本ビルコン(株)東日本事業本部 首都圏支店	1,671,560
117	日本電技(株)東京本店	854,150
118	原川電気設備(株)	6,492,530
119	(株)張替	1,545,280
120	(株)幡成サッシ工業	163,229,770
121	(株)美装	9,912,320
122	ヒドロ工業(株)	1,798,500
123	(株)ヒロデン	33,609,730
124	プール施設工業(株)	21,442,190
125	富士エレベーター工業(株)	950,400
126	(株)不二電業社	846,890
127	二葉管理工事(株)	31,159,700
128	武陽ガス(株)	7,894,590
129	(株)古畑総合建装	107,012,180
130	文化シャッターサービス(株) 東部メンテナンス支店	3,245,880
131	(有)北斗電設	44,020,460
132	(株)松崎工業	10,185,450
133	ミウラ化学装置(株)東京支店	4,122,690
134	三笠電気(株)	10,748,100
135	水越設備(株)	5,769,170
136	三菱電機ビルソリューションズ(株)	18,109,300
137	(有)南ガラス工業所	3,906,430
138	(有)宮田設備	11,954,250
139	(株)ムサンボーサイ	25,159,200
140	(株)ムラタ	1,651,870
141	望月建設(株)	14,632,860
142	(有)山崎電気商会	20,635,560
143	ヤマニエレクトクス(株)	27,046,470
144	(有)ヤマブキ設備	51,692,850
145	山本電機(株)	3,078,570
146	(有)裕季	1,875,940
147	(株)豊電気	32,239,240
148	(株)ヨシダ消毒	1,998,040
149	(有)リードスポーツ東京支店	5,432,460
150	(株)リクチ漏水調査	2,896,410
151	菱農エンジニアリング(株)	1,947,880
152	(株)緑興	131,450
153	リライト(株)	18,958,500
154	(株)ワーキングスタイル	610,940
155	和宏体育施設(株)	21,679,680
156	吉川電気	147,510
157	ジョンソンコントロールズ(株)	319,000
158	(有)都テック	8,915,060
合計		2,983,646,831

※ 契約金額欄の金額は、各工事店へ令和6年度中に発注した発注限度額250万円(税込)以下で完了する修繕工事等の工事代金として支払った金額の合計額である。

1 事業(施設)名		学校事務の集約化事業			
		【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 ①令和6年度高等学校就学支援金等申請受付事務及び実証研究業務に関する委託 ②令和6年度都立高等学校等端末購入支援金に係る申請受付業務委託等に関する委託			
2 事業(施設)概要		都立学校の経営企画室の事務のうち、集約により効率化できる事務について、東京都教育委員会から事業を受託し実施する。 ①高等学校等就学支援金申請受付事務を集約処理する事業を実施し、事務集約に必要なノウハウを蓄積するとともに、実施校における負担軽減効果等を検証し、集約スキームの改善策を東京都教育委員会に提案する。 ②都立高等学校及び都立中等教育学校において端末購入支援金の申請受付業務及び負担額通知書発送業務等を集約することにより、学校の負担を軽減するとともに事務の効率化を図る。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	46,743	-1,069			
経常収益	9,151,449	171,080			
うち 都からの委託料	6,386,847	171,080			
うち 都からの補助金等	652,488	0			
経常費用	9,104,705	172,149			
事業費	9,019,994	172,149			
うち人件費	1,078,480	23,161			
管理費	84,711	0			
うち人件費	34,955	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	47,308	0			
当期一般正味財産増減額	46,743	-1,069			
当期指定正味財産増減額	39,098	0			
資産(期首残高)	6,119,523				
当期増加額	685,110				
うち 都からの補助金等	652,488				
当期減少額	571,674				
資産(期末残高)	6,232,959				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争	委託	令和6年度労働者派遣 その1(複数単価契約)	キャリアリンク株式会社	43,266,437
2	競争	委託	令和6年度労働者派遣 その2(複数単価契約)	キャリアリンク株式会社	53,589,981
3	特定	物品等	令和6年度事務支援関係受託業務に係るレンタルオフィス等の借入れ	株式会社ティーケーピー	55,040,920
4	競争	物品等	令和6年度都立高等学校等端末購入支援金に係る負担額通知書の印刷、封入封緘及び発送委託(複数単価契約)	日本通信紙株式会社	5,274,225
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	物品等	令和6年度事務支援関係受託業務に係るレンタルオフィス等の借入れ	株式会社ティーケーピー	55,040,920
特命理由				
<p>具体的な物件について検討を加えた結果、上記物件について以下の観点から本件業務に適當である。</p> <p>(1) 一定規模(400㎡以上)を有すること 令和5年7月時点で確認したところ、新宿駅近郊にある一定規模(作業スタッフ及び備品類を収容できる計400㎡以上)のレンタルオフィスは、当該期間既に先約があり、空きのない状況であったこと</p> <p>(2) 環境整備(電源工事、LAN配線)が可能であること 当該物件では、オフィス什器類の賃借・設置・撤去、電源及びネット配線工事等事務所開設及び原状回復の作業も合わせて契約可能なことから、他物件に比べ機構の業務負担が相当に削減可能なこと</p> <p>(3) 都内全域の学校及び都庁からのアクセスが容易であること 新宿駅前に所在し、機構事務所や都庁との連絡調整、書類の回収対象となる都立高等学校等からのアクセス及び派遣スタッフの募集に利便性の高い立地であること(機構の最寄り駅である中野坂上駅周辺には、同規模のレンタルオフィスなし)</p> <p>(4) 駐車場から執務場所までの安全な経路を確保できること 個人情報が入った書類を安全かつ確実に運搬する観点において、近隣の駐車場からオフィスへの移動距離が短く、屋内移動が可能であること</p> <p>(5) 経済性 長期契約を前提とした賃借オフィスの利用に比べ、低廉な利用料で使用できること なお、令和4年度及び令和5年度に契約(利用)実績があり、施設・設備、スタッフ対応、セキュリティ状況等すべてが良好であった。</p> <p>上記物件を利用するためには、当該物件を管理・運営する上記契約先を契約相手とするほかなく、特命するものである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

1 事業(施設)名		会計年度任用職員選考業務事業			
		【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 ①令和6年度東京都公立学校スクールカウンセラーの選考及び配置等に係る業務委託 ②東京都公立学校会計年度任用職員採用選考委託 ③東京都公立学校会計年度任用職員 (ICT支援員)採用選考委託			
2 事業(施設)概要		東京都教育委員会が採用する会計年度任用職員の選考業務補助を受託し、学校への円滑な配置を支援する。東京都公立学校特別支援教室専門員、都立特別支援学校学校介護職員、都立特別支援学校病弱教育支援員、都立特別支援学校主任学校介護職員、東京都公立学校カウンセラー、ICT支援員の選考業務支援を実施する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	46,743	-439			
経常収益	9,151,449	25,083			
うち 都からの委託料	6,386,847	25,083			
うち 都からの補助金等	652,488	0			
経常費用	9,104,705	25,523			
事業費	9,019,994	25,523			
うち人件費	1,078,480	9,877			
管理費	84,711	0			
うち人件費	34,955	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	47,308	0			
当期一般正味財産増減額	46,743	-439			
当期指定正味財産増減額	39,098	0			
資産(期首残高)	6,119,523				
当期増加額	685,110				
うち 都からの補助金等	652,488				
当期減少額	571,674				
資産(期末残高)	6,232,959				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争	委託	令和6年度労働者派遣(単価契約)	株式会社ングマスタッフ	3,652,264
2	競争	委託	東京都公立学校スクールカウンセラー選考面接運営支援業務委託	ヒューマントラスト株式会社	4,912,607
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					

令和6年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

		埋蔵文化財調査センターの管理運営			
1 事業(施設)名	【本事業に含まれる都との年度協定】				
	令和6年度埋蔵文化財調査センターの管理運営に関する年度協定				
2 事業(施設)概要	埋蔵文化財調査センターの管理運営業務				
	【都から特命により指定管理者の選定を受けて実施する事業】				
埋蔵文化財調査センターの管理運営					
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	46,743	-174			
経常収益	9,151,449	118,608			
うち 都からの委託料	6,386,847	118,482			
うち 都からの補助金等	652,488	0			
経常費用	9,104,705	118,782			
事業費	9,019,994	118,782			
うち人件費	1,078,480	29,860			
管理費	84,711	0			
うち管理費	34,955	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	47,308	0			
当期一般正味財産増減額	46,743	-174			
当期指定正味財産増減額	39,098	0			
資産(期首残高)	6,119,523				
当期増加額	685,110				
うち 都からの補助金等	652,488				
当期減少額	571,674				
資産(期末残高)	6,232,959				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託費	令和6年度遺跡庭園「縄文の村」の復元住居展示公開等業務委託	社団法人多摩市シルバー人材センター	4,455,136
2	競争	委託費	令和6年度東京都立埋蔵文化財調査センター建物総合管理委託契約	グローバル建物管理協同組合	42,669,245
3	競争	委託費	東京都立埋蔵文化財センター展示(令和7年度)ディスプレイ制作等業務委託契約	株式会社文化財ユニオン	4,797,100
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由【対象:特定契約のうち250万円以上の契約】					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	令和6年度遺跡庭園「縄文の村」の復元住居展示公開等業務委託	社団法人多摩市シルバー人材センター		
特命理由					
公益財団法人東京都教育支援機構契約事務要綱第28条(7)「随意契約によることのできる場合」に規定する、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に規定するシルバー人材センター等から役務の提供を受ける契約」に該当する。					
No.	0	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					